

介護労働の実像

にしかわ まきこ
西川 真規子

法政大学経営学部・大学院経営学研究科教授

1. 介護労働のイメージ

急速な社会の高齢化に伴い、介護サービス分野で多くの変化、変革が生じている。介護に関わるさまざまな情報がニュースや新聞等マスメディアを連日賑わしており、介護労働もかつてに比べ身近な労働となってきた。但し、このように我々が日々接している情報は断片的であり、かつ特定の側面に注目した情報でもある。介護労働に携わっているひとや、介護労働を対象に研究しているひとはともかく、これ以外の多くのひとは、このような断片的で偏りのある間接情報をもとに介護労働や介護従事者のイメージを形成している可能性が高い。そしてこのようにして形成されるイメージは、往々にして現実と乖離している危険性をはらんでいる。

特に、介護労働の場合、これまで主には家庭や地域で女性によって事前の特別な教育訓練もなく、しかも無償で提供されてきた経緯もあり、誰でもやればできる労働だと捉えられる向きがある。更には、昨今の不況により雇用調整が進められる中、長期的な労働供給不足が懸念されている介護サー

ビス分野が、雇用の受け皿として注目されている。多様な職務経験を有する人材が介護分野に参入することは誠に頼もしいが、介護職になら誰でもなれるだろうという安易な発想に基づくとしたら、それは将来的に少なからぬ過誤をもたらすであろう。

介護労働が誰でもできる労働であると考えているひとには、実際に自分が家庭で介護に携わった経験のないひとが多いのではないだろうか。祖父母と同居する拡大家族においては介護実践の場を共有することも多かったであろうが、核家族化や単身世帯化が進んだ現在、このような場を共有する機会が減少している。実際に当事者として介護を経験せずして、あるいは介護実践の場を共有せずして、介護労働の内実を理解するのは難しい。自分の配偶者や親、あるいは自分自身が介護を必要とするようになって初めて介護労働の難しさ直面し、途方にくれている人も少なくない。どんな労働でも実際にやってみないと分からない。分からないと、不確かであっても接近可能な情報によって安易なイメージが形成されやすい。

介護労働に限らず、どんな労働でも実際にやってみないと分からないのは確かだが、その実像により近く迫る方法はある。それは、信頼性の高いデ

ータを集め、その分析結果に基づき現状を認識することだ。介護関連施策に関わるひとや介護労働を研究するひとが、介護実践現場に足を運ぶことは勿論であるが、それ以外のひと、なるべく信頼性の高いデータとそれを基にした実証的な議論を参照し現状を把握して欲しい。

幸いなことに、介護労働に関するデータや研究は最近とみに充実してきた。以下では、「介護労働は非熟練労働ではなく知識労働である」という点について、さまざまなレベルのデータを参照しながら検討していくこととする。

2. 介護労働は非熟練労働か

労働の実像に迫るには、信頼性の高いデータを用いる必要がある。信頼性の高いデータといえば、国勢調査に代表される政府によって実施される統計調査がまずあげられるだろう。このような政府統計を用いれば、他産業、他職業との比較や、時系列的な変化を検討することも可能である。更には、政府統計の場合、同様のデータが各国で整備されている可能性もあるので、各国の状況と比較できる場合も多い。介護労働や介護従事者の現状を俯瞰的に捉える上で極めて有効だといえる。

政府統計のひとつである、平成19年度賃金構造基本調査（厚生労働省）によると、全産業における男性一般労働者の決まって支給する現金給与額の平均値は37.2万円、女性一般労働者では24.2万円である。これに対して、同様の数値を福祉施設介護員について見てみると、男性で22.6万円、女性では20.4万円、ホームヘルパーについては、男性で23.9万円、女性で20.7万円となっている。これら結果から、介護労働従事者は、男女共に一般労働者に比べ平均給与額が低いことが分かる。そして、この傾向は女性より男性で特に顕著である。

経済的側面ばかりを重視すると、この給与差が優秀な人材が介護に集まらない理由であり、また、一般平均との差が特に大きい男性でこの傾向が顕著であるということになる。あるいは、賃金はその職務に必要な知識やスキルが反映されると一般的に見なされる故、賃金が低いという事実によって介護労働を非熟練労働だと捉えることにもなる。ちなみに、男性より女性の平均賃金が低いのは、男性よりも女性の知識やスキルが低く、よって非熟練労働に従事する傾向が強いからだ、という見解も同様の認識に基づく。だが、果たしてそのように単純に考えてよいものか。

同調査で、勤続年数のデータを見ると、全産業の男性一般労働者平均は、13.3年、女性一般労働者平均は8.7年であるのに対して、同様の数値が、福祉施設介護員は男女それぞれ、4.9年、5.2年、ホームヘルパー男女それぞれ、3.4年、5.1年となっている。給与と同様、勤続年数は一般と比較すると男性で特に短い。先ほどの給与が低いという結果はこの勤続年数の短さと大いに関連しているようだ。

それでは、介護労働従事者の勤続年数はなぜ短いのか。さきほどの介護労働は非熟練労働だという仮説に基づく、介護労働は熟練を要しない為、短い期間に必要な知識やスキルを習得することが可能であり、昇給も短期間でストップする。したがって、介護労働従事者、事業者双方にとって長期雇用のインセンティブが低く、それが平均勤続年数の短さにあらわれている、という説明になるだろう。だが、逆だとしたらどうか。つまり、介護労働には高度な知識やスキルが要求されているにもかかわらず、その職務が給与を含め公正に評価されていないため、介護従事者は致し方なく離職する傾向にあり、その結果が短い勤続年数として現れる、というメカニズムも考えられる。これを知識労働仮説と呼ぶことにしよう。知識労働仮

説には、これまで介護労働が女性の多い職域であったため、その価値が正当に評価されてこなかったというジェンダー問題も絡んでいる。

果たして、介護労働の実像に近いのは、非熟練労働仮説か知識労働仮説か。このような疑問点を明らかにしようとするには、介護労働に特化した調査データやその分析結果（報告書や論文）を見ると良い。最近、組合や職能団体、研究機関、研究者（グループ）等によって介護労働そのものを対象とした調査研究が蓄積されつつあり、このような調査データをもとにした報告書や論文も多く出版されるようになった。日本に限らず諸外国においても高齢化が進む中、介護労働に関する研究が豊富になってきている。このような介護労働に特化した調査や分析結果は、金銭的報酬に限らずその他労働条件や労働者の意識等介護労働についてさまざまな情報を提供してくれる。

介護労働に特化した調査である、介護労働安定センターが平成19年に実施した介護労働実態調査を見てみよう。同調査によると、在宅サービスに従事する訪問介護員の4割強、施設で働く介護職員の6割が賃金に不満を覚えている。だが、一方で、訪問介護員、介護職員共にその半数以上が仕事の内容や、やりがいに満足している。同調査では、介護従事者に労働条件等の悩み、不安、不満等もたずねているが、もっとも多く選ばれたのが、「仕事内容のわりに賃金が低い」である。¹また、同調査によると、介護サービスを運営する上での問題点として、6割以上の介護サービス事業所が「今の介護報酬では人材の確保等に十分な賃金を払えない」をあげており、半数弱が「良質な人材の確保が難しい」と答えている。²つまり、金銭的報酬が低いことに間違いはなさそうだが、非熟練労働仮説は必ずしも支持されないようだ。同調査結果が示唆しているやりがいや人材の質の重要性は、介護労働が量的な労働というよりは（つま

り非熟練労働というよりは）、むしろ質的労働であることを示唆しているからだ。

3．知識労働としての介護労働

以降では、「介護労働は知識労働である」という筆者の考えについて説明していきたい。

知識労働の定義は多様であるが、共通の主張として、知識労働者は常に自ら、新しい知識の獲得と蓄積に努めており、その生産性は、これら知識のあり方に大きく依存するという点を挙げるができるだろう。

ちなみに、介護はケアワークを代表する職種である。筆者は、ケアワークを、対象者の抱える生活上の課題を、対象者に寄り添い、共に見出し、解決（改善）し、その結果を見守ることで、対象者が自分らしく生きていくことを支える労働だと捉えている。日常的な作業を手段としながらも、常に対象者や自分を取り巻く人的ネットワークから情報をはじめとするさまざまなリソースを引き出し有効活用することで、課題設定、解決、結果のモニターといったケアワークに必要なプロセスを実践していく。またこのプロセスを循環させることによって、ケアワーク従事者の知識やスキルも豊かになっていく。

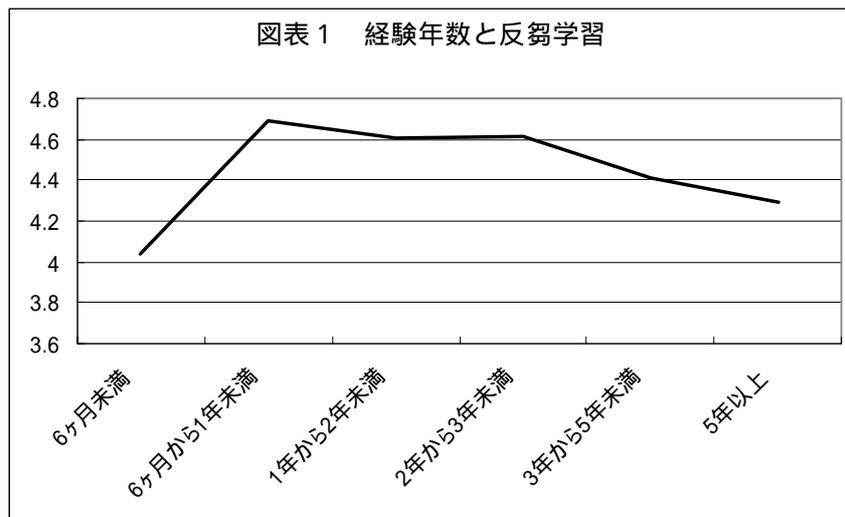
このような職務に必要な知識やスキルは、短期の講習や研修で身につくものではない。知識労働といえば、長期にわたる高等教育機関での理論的、体系的知識の習得をまずはイメージするひとが多いだろう。確かに適切な介護実践には介護関連の知識や技術も重要であり、そのような知識や技術を習得する機会も増えつつあるが、介護に関する理論的、体系的知識の発達には他の典型的な専門職（例えば医師や科学者）と比較すると後れを取っているといわざるをえない。だが、一方で、これ

ら理論的、体系的知識や技術は、ひとを対象とする専門職の場合、利用者と適切な関係を築いて初めて発揮されることも事実である。

高等教育機関で獲得する知識は、主には文脈に依存しない知識だといえるが、介護労働の場合は、それぞれの利用者の生き方を支えることに主眼があり、利用者に合わせた知識、つまり文脈依存的な知識や、文脈そのものを読み取るスキルを習得することも重要である。このような知識はさまざまな利用者に対して介護を実践し、これら実践経験を振り返ることで長期的に培われていく性質を持つ。こういった意味で介護労働は典型的な知識

労働とは異なる性質を持つものの、知識労働とみなすことができる。以下に、このことを示すデータをいくつか紹介する。

筆者が関わった訪問介護員を対象とした調査研究によると、現場での実践を振り返る反芻学習は、入職後半年頃から活発になり、3年程度を過ぎてから収束に向かう。反芻学習がそれまでの経験では理解できないことに直面したときに促進されることを踏まえれば、訪問介護員が専門職としての役割を見出すまでに半年程度、一人前に達するまでに3年程度の期間を一般的には要することが示唆されている（図表1）。



また、同じ調査で、利用者との適切な関係を構築し維持する際に必要とされる知識やスキルを行動レベルで把握することを試みたところ、1) 利用者に関係する上での文脈の理解と管理に関わるスキル、2) 言語を用いたコミュニケーションに関わるスキル、3) 自身の個人的感情を抑え専門職としてふさわしい感情を維持する感情管理に関わるスキル、4) 初対面での対応の良し悪しに関わるスキル、の4つのスキルが見出された。もし介護労働が知識労働であるとすれば、そしてこれ

ら4つのスキルが介護労働に必要な知識を表しているとすれば、これらスキルの高低によって労働者の生産性が著しく上下することになるだろう。

介護労働従事者の生産性を個別の利用者に対して実践する介護サービスの質と捉え、4つのスキルとの関連性を見たのが図表2であるが、いずれのスキルもサービスの質とかなり高い相関を示していることが分かる。

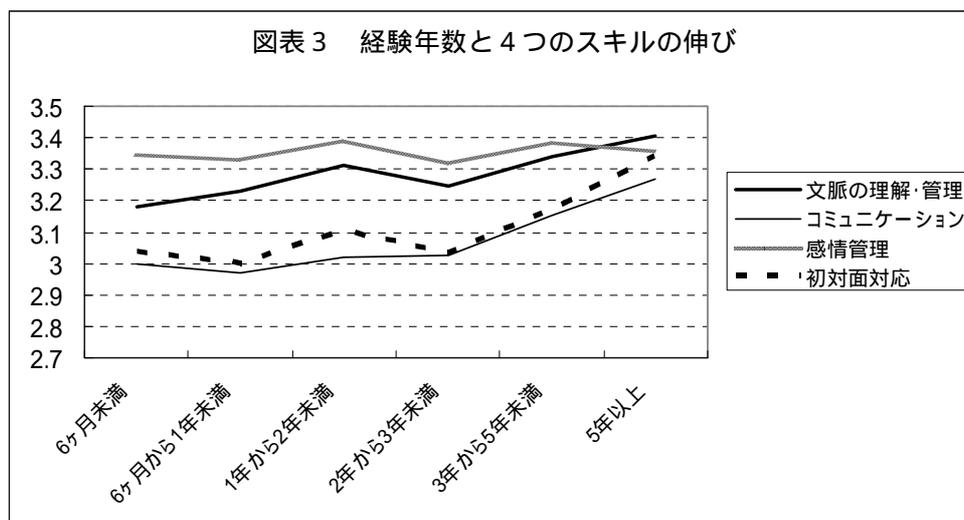
図表2 介護サービスの質と4つのスキルの相関

	サービスの質
文脈の理解・管理	0.31**
コミュニケーション	0.28**
感情管理	0.26**
初対面对応	0.26**

** p<0.01

更に、これら4つのスキルのうち、感情管理に関するスキルを除く3つのスキルは、入職後3年以降での伸びが著しいことが見出された(図表3)。先ほどの反芻学習のデータを踏まえると、文脈の理解・管理、言語コミュニケーション、初対面对応に関わるスキルは、一人前になった後も、更に長期に渡って伸びていくことが示唆されている。

図表3 経験年数と4つのスキルの伸び



4. 今後の介護労働のあり方

以上のデータ分析の詳細については、拙著『ケアワーク 支える力をどう育むか』³をご覧ください。これらの分析結果が示唆するように、介護労働が長期の実践学習を要する知識労働だとすると、入職したものが定着するような仕組みや、実践を伴う学習を促進するための効果的な施策を考えていく必要があるだろう。そうすることによって、安定的な人材供給や人材育成が可能となり、その結果介護サービスの質が高まり、われわれ介

護サービスを受ける側も安心できる未来を描くことが可能になる。また、現状では介護従事者に女性が多いことを踏まえると、これら女性の長期活用を可能とするようなワークライフバランス施策の充実も必要となってくるだろう。そして、このような条件が整えば、介護分野において、女性ばかりではなく男性や中途採用者等、多様な人材の活用も可能となるはずだ。

安易な情報を基にしたイメージに流されず、信頼性の高いデータに基づき介護労働の実像を把握し、そのより良いあり方を検討し実現していくことは、我々の社会で高齢化が進む中、益々重要となってくるだろう。

1. 介護労働安定センター『介護労働者の就業実態と就業意識調査結果報告書』2008年
 2. 介護労働安定センター『事業所における介護労働実態調査結果報告書』2008年
 3. 西川真規子『ケアワーク 支える力をどう育むか スキル習得の仕組みとワークライフバランス』日本経済新聞出版社 2008年